

ご存じですか?

大企業10社に 1兆円超の還付金 輸出戻し税廃止すると4兆4千億円の歳入増

麻生首相が3年後の消費税増税を明言、総選挙の一大争点に浮上しています。湖東京至税理士の試算によると、輸出大企業10社の07年の還付金総額は1兆1450億円に上るという驚くべき事実が明らかになりました。

消費税には「輸出戻し税制度」という不思議な仕組みが隠されています。巨大輸出企業が自動車やテレビを外国に輸出した場合、外国のお客さんから日本の消費税をもらえないという理由で、消費税分を還付するのです。

何でこんな仕組みが認められるのでしょうか。これは消費税にあるゼロ税率制度と「仕入税額控除方式」という仕組みによるものです。

消費税を税務署に納める事業者は、単純に売り上げに5%掛けた額を納めるのではなく、売り上げに5%掛けた額から仕入れに5%掛けた額を差し引いて納めることになっています。この仕組みを「仕入税額控除方式」といいます。

そもそも巨大輸出企業は企業は仕入れ先や下請け先に価格決定権をもっており、仕入れ単価をたたくことができます。ですから消費税を実質的に負担していないことも多いのです。

輸出戻し制度を廃止し、輸出版売を還付制度のない単なる非課税にした場合、4兆4千億円の歳入増になります。

2007年度消費税還付金 上位10社

順位	企業名	還付税額(年)	順位	企業名	還付税額(年)
1	トヨタ自動車	3,219億円	6	マツダ	803億円
2	SONY	1,587億円	7	松下電器産業	735億円
3	本田技研工業	1,200億円	8	東芝	706億円
4	日産自動車	1,035億円	9	三菱自動車	657億円
5	キャノン	990億円	10	スズキ	518億円

一月一日から「産科医療保証制度」がスタートすることによって、出産費用が3万円引き上がることにあります。現在港区が実施している出産費用助成の上限額は50万円のため、このままでは助成額が減ってしまいます。共産党区議

出産費用の助成限度53万円に増額

団の提案で、全会派が引き上げを求めることで一致。幹事長会で議長が区長に引上げを要請しました。その結果、出産費用助成限度額が53万円になりました。当区議団は、この間出産費用が高くなり、助成限度額が実態に

合わなくなっているため、更なる助成限度額の引上げを提案しています。



日本共産党6名の区議団は、日頃みなさんから寄せられている意見・要望にそって区民の暮らし、中小企業の営業を守るため、本会議

材確保について⑤安心して出産できるように体制強化を国に求めることなどを提出しました。また、十二月五日には野村副区長に、



緊急要望書を提出する党議員団

や各常任・特別委員会の中で質問・提案を行っています。十一月十四日には、深刻化する不況の中、区民の暮らしと営業を守るため、区長に緊急要望書(①低所得者対策について②中小企業支援策について③後期高齢者医療制度について④介護施設の運営、人

①緊急支援融資の受付体制の強化
②生活保護の相談に対して、人間的で親切な対応を行うこと
などについて申し入れを行いました。
これらの区議団の申し入れもあって野村副区長を責任者とする「緊急不況対策等会議」が設置され、ハローワークと協力した雇用対策、各部課・総合支所での雇用の創出などが決められました。それらをさらに具体的にすすめるため二十二日に再度の申し入れ(①区内中小企業、商店支援②融資対策③緊急雇用対策④路上生活者支援⑤雇止めなどを住居を失う方の対策など)を行いました。

深刻な区民の暮らしを守るために奮闘

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月800円

Email●kazami@jcp-minatokugidan.gr.jp
HP●http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

青山・西麻布地域に「ちいばす」の早期運行を 2009年度中に新5路線の実証運行



二〇〇九年度中に実証運行をめぐり、

「ちいばす」の5つの新しい路線が検討されています。みなさんの長年の運動の成果です。

十一月に港区地域公共交通会議が設置され、〇九年度中の運行開始をめざして、

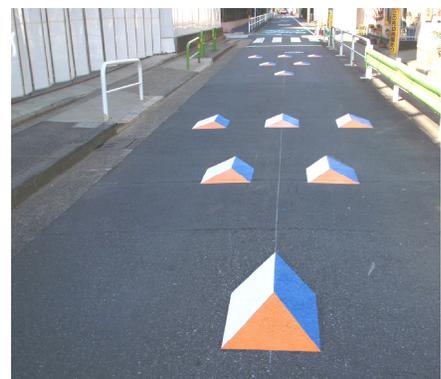
すでに3回の会議が行われています。

会議では、〇七年十月に行った「区民アンケート」や請願の採択を受け、「港区地域交通サービス取組方針」をもとに、どこに走らせるのか検討しています。アンケートでは青山・西麻布地域が交通不便地域になってい

ます。「取組方針」は、

①新たに導入するコミュニティバス路線で、区内の地域交通ネットワークを形成する。

②区民アンケート調査で示された移動に不便な地域の移動を支援する。



青南幼稚園の安全対策 道路にソリッドシートなど設置

八月に青南幼稚園前の道路において車両の減速などで、園児・児童の道路横断の安全対策を求めた陳情が、区議会に提出されました。

共産党区議団は十一月の決算委員会、早急な対策を求めました。その結果、道路入口のスクー

ルゾーンの表示が塗り直しをされ、幼稚園前に立

体減速表示「ソリッドシート」が敷設されました。

「ソリッドシート」の効果もみながらより効果的な解決策について、みなさんのご意見を伺いながら、引き続き担当部署に働きかけていきます。

③各総合支所を地域交通ネットワークに組み入れるとともに、地域間のバランスを考慮する。

④コミュニティバスが安全に走行できる路線条件。

⑤運行経費に対する運賃収入の割合が将来的に50%を見込めるなど、をもとに路線を検討します。

風見区議と日本共産党青山支部は、買い物、病院、支所に行く等々、区民とりわけ高齢の方や障害のある方などの外出の足として、「コミュニティバスを走らせようと、署名を集め、区長交渉、請願に取り組んできました。

みなさんの地域に「ちいばす」が一日も早く走るよう、引き続きがんばります。

党区議団の提案で周産期医療 体制の充実に関する意見書

十二月五日の区議会本会議で、日本共産党区議団が提案した「周産期医療体制の充実に関する意見書」を全会派一致で可決し、厚生省など関係機関に送付しました。

意見書は、都立墨東病院などの出産をめぐる相次ぐ事故の背景には、「慢性的な医師不足が続いていたことにある」とし、厚生労働省が全国75カ所の総合周産期母子医療センターに対して行った緊急調査によっても、「当直体制は10人の常勤医が必要と見ていま

したが、常勤の産科医6人以下だったのは都立墨東病院のほか15施設もあつた」と指摘。「このような救急医療体制では、妊婦や新生児の救急医療に対応する『最後のとりで』としての役割が果たせず、妊婦が安心して子どもを産むことはできない」と、政府に対し総合周産期母子医療センターの医師の確保、ベッド数の増加などの対策強化を求めています。



困った時にはすぐ連絡を
風見利男のなんでも相談
会

「こんなことを相談しても良いの?」…心配するよりもまず電話。

毎月(第三月曜日)「なんでも相談会」を行っています。

いま、自民・公明政権のすすめる悪政によって深刻な相談が増えていきます。「困った時こそ親身な相談」…これがモットーです。

お急ぎの場合は相談会待ちでなく、いつでも控室に電話下さい。



議員・候補者が有権者に
年賀状を出すことは禁止さ
れています。ご無礼をお許
しく下さい。

「質問やご要望は党区議団へお気軽にご連絡ください」